

ESGカンファレンス説明資料

日本電産株式会社 IR・CSR推進部

Tel : 075-935-6140 E-mail: ir@nidec.com

ニデック株式会社

日本電産株式会社は2023年4月1日に「ニデック株式会社」に社名変更します

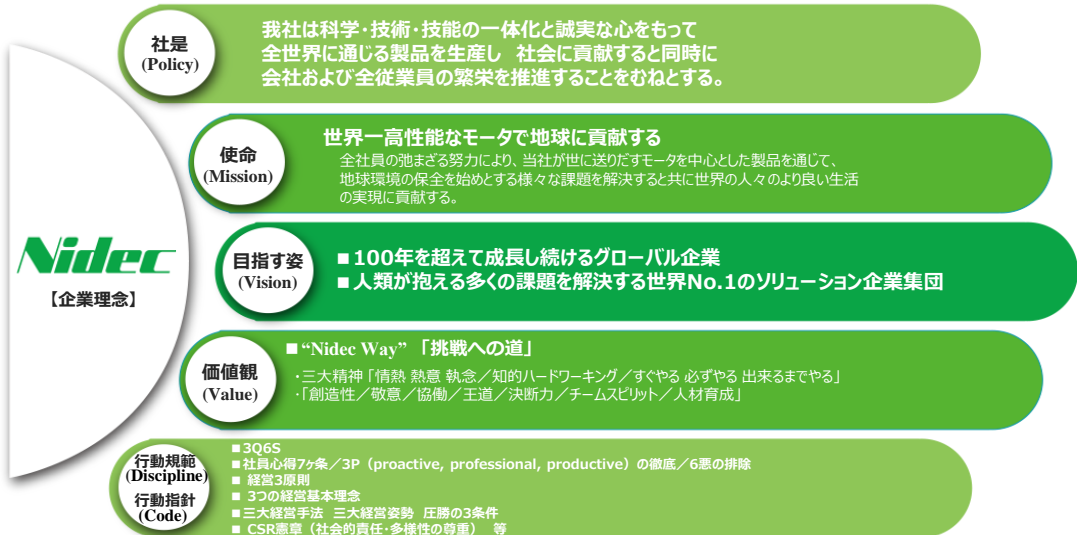
－ 注意事項 －

本プレゼンテーション及び引き続き行われる質疑応答の際の回答には、将来に関する見通し、期待、判断、計画あるいは戦略が含まれています。この将来予測に基づく記載や発言は、為替変動、製品に対する需要変動、各種モータの開発・生産能力、関係会社の業績及びその他のリスクや不確定要素を含みます。本プレゼンテーション及び引き続き行われる質疑応答の際の回答に含まれる全ての将来的予測に基づく記載や発言は、プレゼンテーションの日に入手可能な情報に基づいており、私達は、法令に定めのある場合を除き、このような将来予測に基づく記載や発言を更新する義務を負いません。また、この記載や発言は、将来の実績を保証するものではなく、実際の結果が、私達の現在の期待とは、実体的に異なる場合があります。このような違いには、多数の要素が原因となり得ます。これらの要素やリスクについては当社の継続開示及び適時開示等の記載をご覧ください。

ニデックグループの企業理念



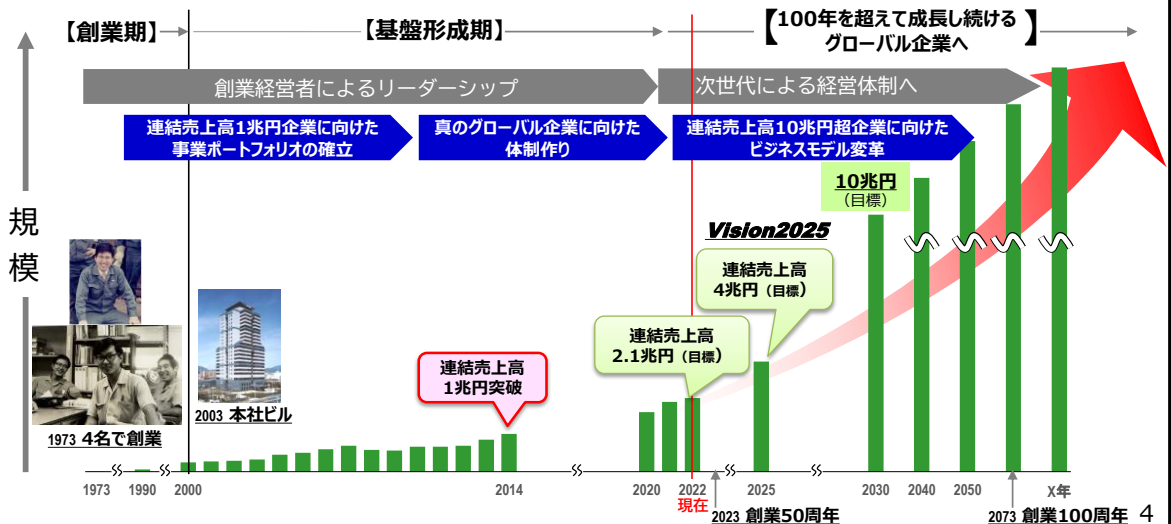
ニデックグループの「使命」や「目指す姿」を明確にして全社員が共有、向かうべき方向とベクトルを揃える



Vision2025：更なる変革、Visionを手繰り寄せる経営！



創業経営者のリーダーシップによる基盤形成期を経て、次世代経営者による新体制へと脱皮



■ **Vision2020** の振り返りと、**Vision2025** への道程



売上高2兆円目標は、FY22の達成に再チャレンジ

2015年度～2020年度	2021年度～2022年度	2023年度～2025年度
Vision2020	Vision2020 から 25 へ	Vision2025
<ul style="list-style-type: none"> ● 連結売上高目標 2兆円 (新規M&A約5,000億円を含む) ● 内、車載売上高目標 7千億円～1兆円 ● 連結営業利益率目標 15%以上 ● ROE(株主資本利益率) 18%以上 (株主資本比率60%を前提目標) ● グローバル5極経営管理体制の確立 	<ul style="list-style-type: none"> ● 連結売上高目標 2兆円 ● 生産性向上 従業員一人当たりの売上高と営業利益を3割増 ● ROIC(投下資本利益率) 10%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 連結売上高目標 4兆円 ● 生産性向上 従業員一人当たりの売上高と営業利益を倍増 ● ROIC(投下資本利益率) 15%以上
<ul style="list-style-type: none"> ● ESGで評価される企業に！ <ol style="list-style-type: none"> ① 世界初、世界No.1技術の積み上げによる社会ニーズの解決 ② カーボンニュートラルを中心としたESG経営の推進 ③ One Nidecとしての組織、ガバナンス強化 		

■ コロナ後の新「5つの大波」



コロナ禍で露呈した人類共通の課題を解決する日本電産のソリューションビジネス群

5G & サーマルソリューションの波
(キーワード：触覚、手振れ補正、放熱モジュール)

デジタルデータ爆発の波
(キーワード：高速・大容量、GAFA、巣ごもり)

脱炭素化の波
(キーワード：走る・曲がる・止まる、安全・快適、熱マネジメント)

省人化の波
(キーワード：産業用ロボット、サービスロボット、物流)

省電力化とコロナ後の波
(キーワード：殺菌、衛生、巣ごもり)

■ ESG経営：企業統治（ガバナンス）

公正かつ透明性・実効性の高いガバナンス体制の実現

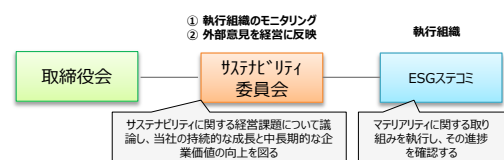
社内取締役	社外取締役	社外取締役比率	女性取締役比率	特長
4名 	6名 	 60% (6名)	 50% (5名)	<ul style="list-style-type: none"> ● 社外取締役比率2分の1以上を維持。 ● 取締役会の多様性にも留意し、女性取締役（社外）を3名増員（計5名）。

【取締役のスキルマトリクス】	取締役に求める専門性と経験 ※最大3つ							
	事業戦略	技術・研究開発	国際性・グローバル経験	人材開発	環境・社会	法務・コンプライアンス	財務・会計	ガバナンス・リスク管理
永守 重信 代表取締役会長 兼 CEO	●	●						●
小部 博志 代表取締役社長 兼 COO	●	●						●
村上 和也 常勤取締役（監査等委員）			●			●	●	
落合 裕之 常勤取締役（監査等委員）			●		●			●
佐藤 慎一 社外取締役	●						●	●
小松 弥生 社外取締役		●		●	●			
酒井 貴子 社外取締役				●		●	●	
山田 文 社外取締役（監査等委員）			●	●		●		
赤松 玉女 社外取締役（監査等委員）				●	●			●
渡邊 純子 社外取締役（監査等委員）			●	●	●			

■ サステナビリティ委員会の創設*

サステナビリティ委員会を取締役会内に設置し、ESG経営の執行をモニタリング

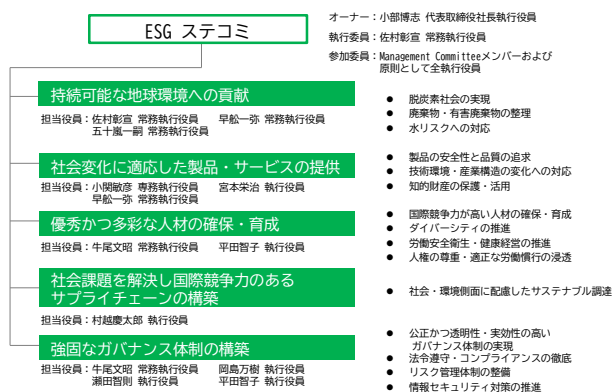
ESGマテリアリティSteering Committeeを管理・監督する会議体として取締役会の内部にサステナビリティ委員会を創設。本委員会の運営を通して、より長期的かつ幅広い視野を確保し、「100年を超えて成長し続けるグローバル企業」という当社の理想の姿からバックキャストで現状の課題を抽出し、取り組みを推進することで、当社経営のサステナビリティを高めていく。



■ サステナビリティ委員会は、ESGマテリアリティSteering Committeeのモニタリングおよび多様なステークホルダーの意見を経営に反映させる役割を果たすため、取締役5名（内3名が社外取締役）の委員で構成。

■ 各委員は、人材開発、法務・コンプライアンス、財務・会計、国際性・グローバル経験、環境・社会、ガバナンス・リスク管理といった経験・専門性を備える多様性に富んだメンバーで構成しているため、多岐に渡る観点からの議論が期待できる。

【ESGマテリアリティ Steering Committee (ESGステコミ) 体制図】



* 2022年8月6日の取締役会にて取締役会の任意諮問機関としての設立を決議。

■指名委員会の設置

指名委員会を設置しコーポレート・ガバナンス体制のより一層の充実を図る

■設置日

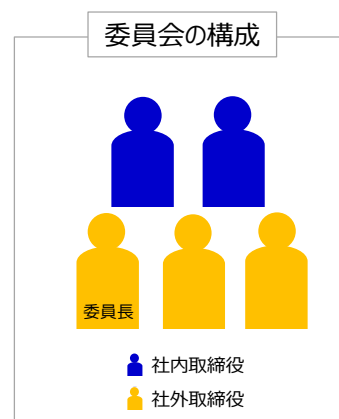
2022年11月5日

■目的

取締役および執行役員等の選任方針・選任基準・候補者案の決定等に関して、独立社外取締役の適切な関与・助言を得ることで、公正性・透明性・客観性を担保し、当社のコーポレート・ガバナンス体制のより一層の充実を図る

■役割

取締役および執行役員等の選任に係る基本方針や基準、候補者案の決定等について、取締役会の諮問に応じて審議を行い、その結果を取締役会に対して答申



9

■環境統括部の設置

環境統括部を設置し環境経営を推進

■設置日

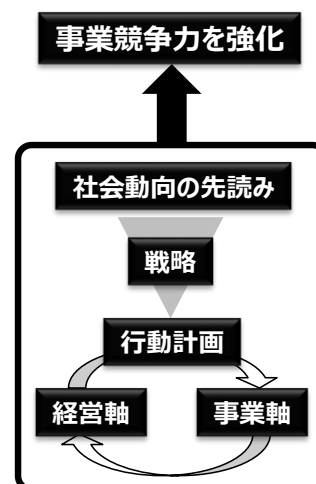
2022年4月1日

■ミッション

環境経営を推進し、持続可能な事業成長に貢献する

■役割

1. 社会および顧客動向における環境側面を把握、分析、予測し、中長期の経営戦略に反映する。
2. 経営戦略に基づいたグループ環境方針および行動計画を策定するとともに推進体制の構築と運営を担う。
3. 製品および事業所における環境管理の実態把握、課題抽出および解決に向けた施策を遂行する。



10

ESGマテリアリティ

ESGマテリアリティを特定し取り組むべきテーマのKPIを策定

【狙い】 当社のESGマテリアリティを、「環境・品質・技術・人材、サプライチェーン、ガバナンス」の5つのカテゴリ（計15テーマ）に特定。これらの対策を、中長期経営戦略目標に組み入れることで当社ビジネスの持続可能性を高める。

カテゴリ	マテリアリティ	テーマ（取り組み課題）	Phase*
環境	持続可能な地球環境の実現	1. 脱炭素社会の実現	
		2. 廃棄物・有害廃棄物の管理	
		3. 水リスクへの対応	
		4. 製品の安全性と品質の追求	
製品	社会変化に適応した製品・サービスの提供	5. 技術環境・産業構造の変化への対応	
		6. 知的財産の保護・活用	
		7. 国際競争力が高い人材の確保・育成	
人材	優秀かつ多彩な人材の確保・育成	8. ダイバーシティの推進	
		9. 労働安全衛生・健康経営の推進	
		10. 人権の尊重・適正な労働慣行の浸透	
サプライチェーン	社会課題を解決し国際競争力のあるサプライチェーンの構築	1 1. 社会・環境側面に配慮したサステナブル調達	
ガバナンス	強固なガバナンス体制の構築	1 2. 公正かつ透明性・実効性の高いガバナンス体制の実現	
		1 3. 法令遵守・コンプライアンスの徹底	
		1 4. リスク管理体制の整備	
		1 5. 情報セキュリティ対策の推進	

* Phase1 (2021年4月～2026年3月)



Phase2 (2021年11月～2026年3月)

Phase3 (2022年4月～2026年3月)

ESGマテリアリティKPI

取り組みテーマ		KPI (FY2025)
	脱炭素社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ■ 電気自動車用駆動モータシステム「E-Axle」導入によりCO₂排出量を削減する ：2020年度～2025年度までの累計11,700千t-CO₂ ■ 電動パワーステアリング用モータ導入によりCO₂排出量を削減する ：2020年度～2025年度までの累計26,261千t-CO₂
	事業活動で排出するGHGsの削減	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2025年度までに連結ベースでの再エネ導入比率を40%にする。 ■ TCFD提言に沿った気候変動シナリオの年次開示を行う。
	廃棄物・有害廃棄物の管理	<ul style="list-style-type: none"> ■ 廃棄物発生量の売上高原単位を2022年度比で3%以上低減する。
	水リスクへの対応	<ul style="list-style-type: none"> ■ 全生産拠点における水リスクアセスメントを100%完了する。
	製品の安全性と品質の追求	<ul style="list-style-type: none"> ■ 開発部門による部材選択判断を容易にする製品含有化学物質データベースを構築し、環境志向型開発体制へ転換する。 ■ 車載関連事業における品質マネジメント改革を実行し、2025年度までに品質統括組織・体制を確立する。 ■ 製品安全リスクを低減するため、新規開発品および製造工程の製品アセスメントを100%実施する。
	技術環境・産業構造の変化への対応	<ul style="list-style-type: none"> ■ 社会課題解決のため、「5つの大波」をリードする新製品を連打する。 ■ 省エネルギー・省資源に寄与するモータの高効率化と軽薄短小化技術を継続的に追究する。
	知的財産の保護・活用	<ul style="list-style-type: none"> ■ 知財ポートフォリオを脱炭素化・省電力・省人化など社会・事業変化に対応したものとへ転換し、それを活用する。

ESGマテリアリティKPI

取り組みテーマ		KPI (FY2025)
	国際競争力が高い人材の確保・育成	グローバルリーダーを発掘・育成する： <ul style="list-style-type: none"> ■ 2022年度中に役員幹部候補となる海外現地人材を可視化する。 ■ 2023年度以降、海外人材も含めた経営幹部の育成を開始する。
	ダイバーシティの推進	2022年度中に女性活躍に関する次の目標を達成する（単体）： <ul style="list-style-type: none"> - 女性役員比率[※]：10%以上 ※執行役員以上、社外取締役含む - 女性管理職比率：8%以上 - 女性管理職候補層[※]比率：15%以上 ※管理職一步手前のポジションに就く女性社員を指す ■ 外国籍役員を登用する。
	労働安全衛生・健康経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 安全で働きやすい職場環境を確保する。 ■ 重大（死亡・後遺障害）災害をゼロにする。 ■ 労働災害発生率を改善する。 ■ 2023年度健康経営度調査における「健康経営優良法人ホワイト500（大規模法人部門）」の認定を受ける。
	人権の尊重・適正な労働慣行の浸透	<ul style="list-style-type: none"> ■ サプライチェーンを対象に含む人権方針を明確化し、従業員に浸透させる。 ■ 管理職を含む従業員の労働時間を労働安全の観点から管理する。 ■ 生産性向上により平均残業時間を削減する。
	社会・環境側面に配慮したサステナブル調達	<ul style="list-style-type: none"> ■ 主要サプライヤーに対して人権デュー・デリジェンスを実施する：2025年時点での高リスクサプライヤーへの実施率100%

13

ESGマテリアリティKPI

取り組みテーマ		KPI (FY2025)
	公正かつ透明性・実効性の高いガバナンス体制の実現	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第三者機関による取締役会実効性評価を継続的に実施する。 ■ 取締役会の社外取締役比率50%以上、女性取締役比率20%以上を常に達成できている状態を保つ。
	指名・報酬委員会	<ul style="list-style-type: none"> ■ 取締役の選解任プロセスの透明性・公正性を高める。 ■ 報酬委員会の実効性向上を図り、役員報酬決定の客観性・透明性を確保する。
	内部統制の管理・徹底	<ul style="list-style-type: none"> ■ 売上規模5兆円を前提として監査リソースを質的・量的に拡充する
法令遵守・コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> ■ 本社／地域統括会社（中国／米国／欧州）を起点にグループ全社へ法務・コンプライアンス体制を拡大する。 ■ 重大なコンプライアンス違反リスクを洗い出し、重点的な施策を打つ。 ■ 全従業員が年に一度、コンプライアンス教育を受講する。 	
リスク管理体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ■ 全ての有価証券報告書開示リスクについて、主管部署による評価が実施され、優先的に対応すべきリスクが特定されている。 ■ 優先的に対応すべきリスクが事業に与える影響を低減する。また、低減活動の進捗および残存リスクを管理する。 	
情報セキュリティ対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 重大な情報セキュリティ事故の発生件数をゼロにする。 	

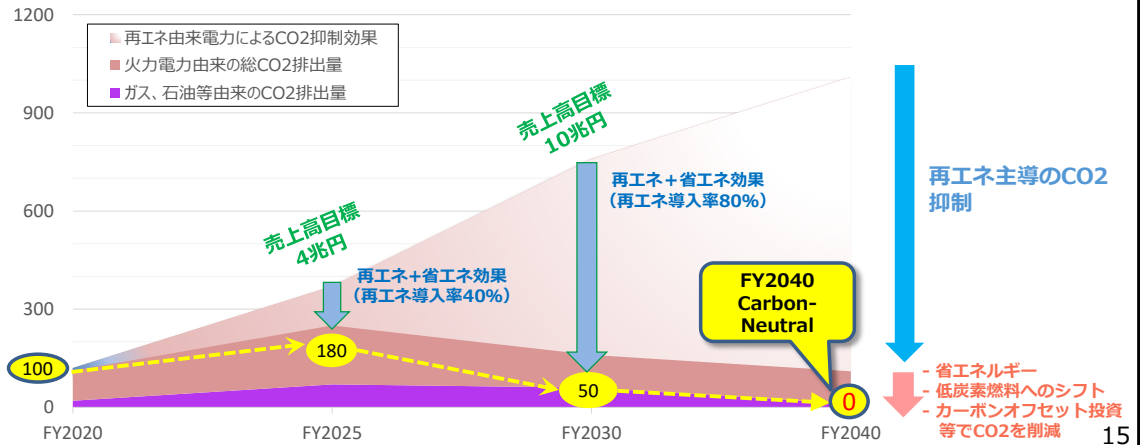
14

■カーボンニュートラル宣言

- ✓ 2040年度までに事業活動（Scope1,2）をカーボン・ニュートラル化
- ✓ サプライチェーン排出量（Scope 3）の削減計画をFY2025までに決定

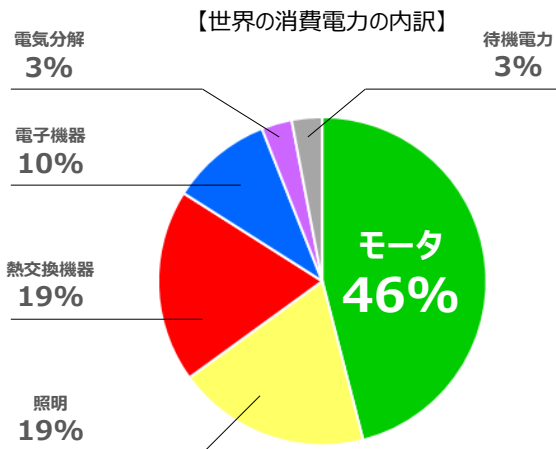
(CO2排出量：万トン)

【再エネ電力導入に伴うCO2排出量の変化】



補足資料

世界No.1の総合モーターメーカーである当社は、製品・サービスを通じて社会に貢献する



(IEA Energy Efficiency Series, Paul Waide and Conrad U. Brunner, et al. . 2011)

- モータは電気で動くあらゆるモノの中核部品です。
- 世界で発電される電力の約半分はモータが消費していると言われています。
- 効率の良いモータをつくり、広く普及させ、世界中の消費電力の削減により、CO2排出量の削減や新興国の経済発展等に寄与していきたいと考えています。

■ Vision2025 中期戦略目標の骨子：事業ポートフォリオマネジメント

成長事業への積極投資による高い成長率を実現

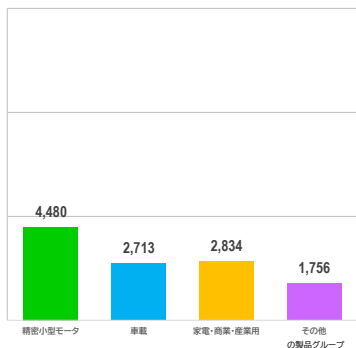
2015年度
売上高：1兆1,783億円

2021年度
売上高：1兆9,182億円

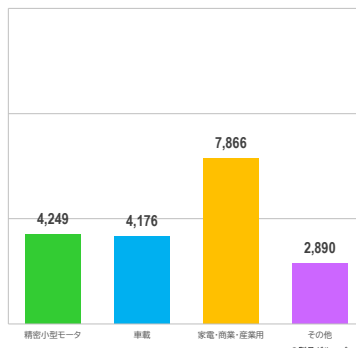
2025年度
売上高：4兆円
(目標)

■ 精密小型モータ ■ 車載 ■ 家電・商業・産業用 ■ その他の製品グループ

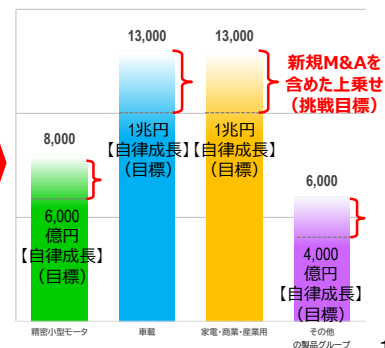
(売上高：億円)



(売上高：億円)



(売上高：億円)

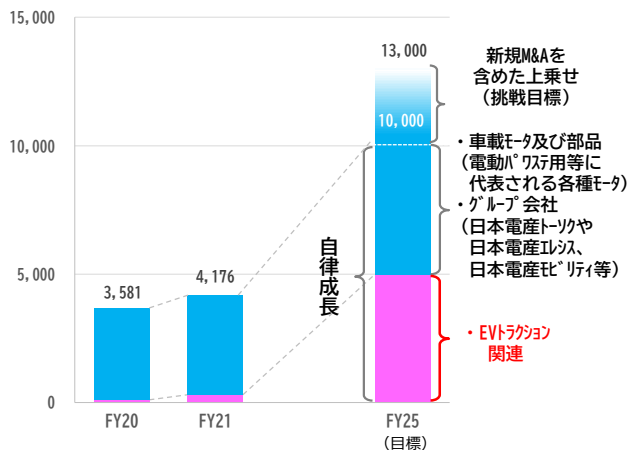


■車載：高成長への打ち手

CASE革命による旺盛な電動化需要を待ち伏せし世界No.1の車載ハードウェア企業を目指す

【車載の **Vision2025**】

(売上高：億円)



【EVトーション関連】

- FY22・9月からステランティス合併によるE-Axleの量産を開始。欧州の環境規制を追い風に受注が進展 (FY30まで)。
- 中国では現在の2大顧客に加えて、新たに重要顧客3社を加えた**5大顧客体制**を確立。**新規受注も進展**。

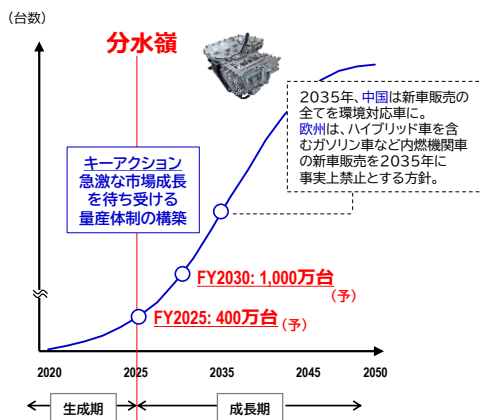
【車載モータ及び部品】

- FY22の市場環境は**徐々に回復基調**。
- 一方、原材料の高騰は当面続くため、**売価への反映や原価改善等**を通じた収益構造の更なる改善を急ぐ。

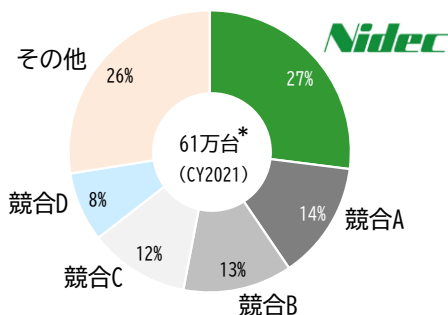
■車載：当社E-Axleの出荷台数見通しと競争力

中国BEV市場におけるE-Axleの外製メーカーによる市場占有率で当社はNo.1！

【当社E-Axleの製品ライフサイクル】



【中国市場E-Axleの外製メーカーによる占有率】



(各種資料より当社推定)

*CY21の中国BEV市場は291万台。内、E-Axle搭載車種は145万台でOEMによるE-Axle内製は84万台、E-Axle外製は61万台と推定。

■車載：NEV先進国である中国と欧州の電動化が顕著

自動車販売台数予測 (当社推定)

* NEV (New Energy Vehicle) : ここではEV+PHVを指す。

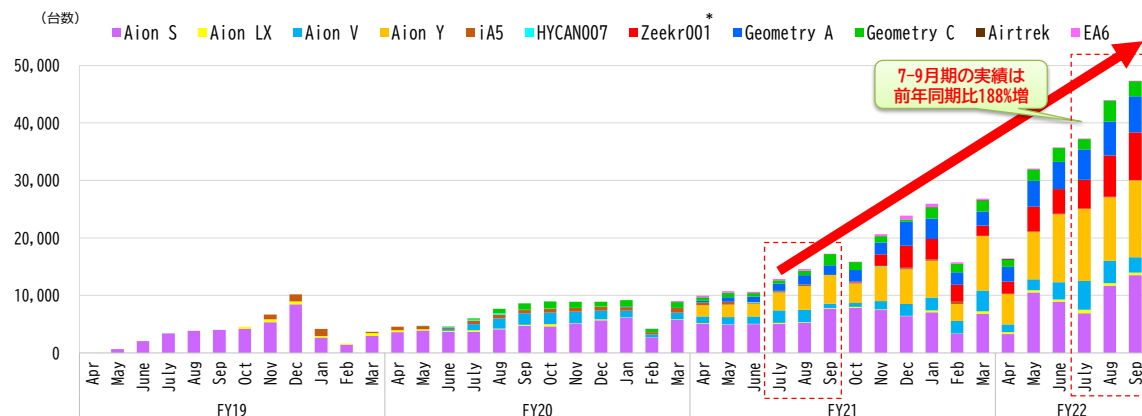


■車載：当社E-Axle搭載車種の販売状況

当社E-Axle (トラクションモータシステム) 採用車種の販売台数は、累計で約547千台超

【当社E-Axle採用車種の販売実績】

(出所：MarkLines)

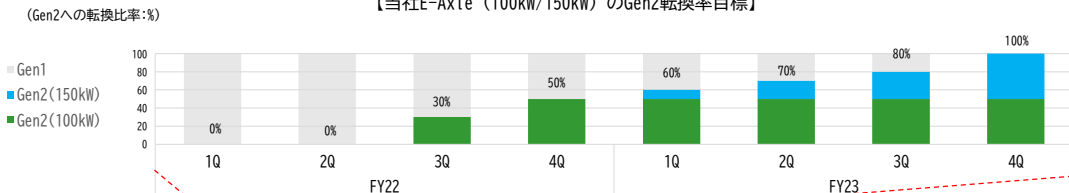


*一部、内製E-Axleを使用

■車載：E-Axle Gen2への転換見通しと次世代プラットフォーム開発計画

競争に先んじて新製品開発の連打を繰り出し、高い競争優位性を持続する

【当社E-Axle (100kW/150kW) のGen2転換率目標】



【量産】E-Axle 第1世代

テーマ：スピーディな参入を優先、市場シェア拡大



【量産】E-Axle 第2世代

テーマ：更なる性能アップと原価低減の飽くなき追求

<重点要素>

- 重希土類フリー
- 低コストIGBT
- ノイズ・振動低減設計ギヤ
- 金型・巻線の生産技術改良
- 内製モータベンチの活用

【量産】E-Axle 第3世代

テーマ：分水嶺後の高成長期を勝ち抜く圧倒的な競争力



【量産】E-Axle 第4世代

テーマ：マグネット・フリー

「NEDOグリーンイノベーション基金事業(経産省)」に採択

■車載：E-Axleの生産能力

E-Axleフラッグシップ工場では組立の他、部品事業も集約したEV専用一貫生産を目指す

【当社E-AxleのFY25時点の製造能力（年間台数）】



Nidec PSA emotors

E-Axle 年間150万台



Nidec Electric Motor Serbia

車載モータを生産
(将来的にE-Axleの生産も検討)



日本電産（大連）有限公司

E-Axle 年間100万台

その他地域（複数）で
年間約130万台を予定



広州尼得科自動車
駆動システム

E-Axle 年間100万台



フラッグシップ工場
(浙江省・平湖)

E-Axle 年間100万台



日本電産東洲（浙江）

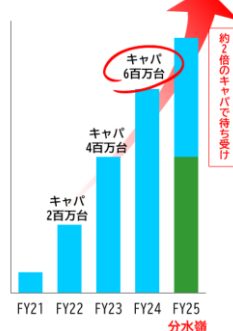
E-Axle 年間40万台



日本電産自動車
モータ(浙江)

E-Axle 年間80万台

【E-Axleの生産能力計画】
(年間台数ベース)



■半導体戦略：半導体ソリューションセンター^{*1}

FY30売上高10兆円体制下における半導体戦略の立案・推進を視野に設立



- 所在地：神奈川県川崎市幸区新川崎 2-8 (中央モーター基礎技術研究所内)
- 所長：大村 隆司 (常務執行役員)
- 事業内容：
 - (1) 半導体サプライヤーとの強固なパートナーシップの構築。
 - (2) 地政学リスク等の有事に備えてグループ内調達を含むサステナブルな半導体サプライチェーンの確立。
 - (3) 半導体とモータのシナジーによる高付加価値ソリューションの提供。

【半導体戦略】

半導体事業の基本戦略として、Make or Buy の最適配分を図る

段階	Make or Buy	テーマ
ステップ 1	Buy	現有半導体コンポーネント調達の安定確保 (グループ集中購買)
ステップ 2	Buy → Make	高付加価値半導体コンポーネントの調達 (開発・製造委託) → Nidec商品 (QCD) にマッチした半導体供給 確保のためのRFQスキームの確立と実行
ステップ 3	Make	総合モータ制御ソリューションプロバイダーへ (エコシステム) ^{*2} → インテリジェントモータ [®] ・ソリューション の提供へ!

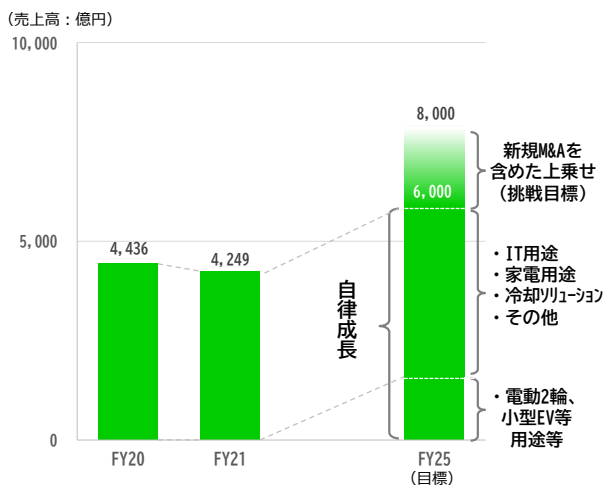
^{*2} インテリジェントモータ[®]とは、日本電産が開発した小型コンピュータを内蔵したモータです。無線ネットワークで簡単に制御可能であるとともに、位置、速度、トルクなど様々なモータ情報を取得することができます。

^{*1} <https://www.nidec.com/jp/corporate/news/2022/news0511-01/> 25

■精密小型モータ：セグメント内の事業ポートフォリオ転換を加速

2輪車・小型車分野でも電動化へのパラダイムシフトが急速に進展中。順調に受注を獲得

【精密小型モータの Vision2025】



【電動2輪・小型EV関連】

- インド・中国の2大市場を重点攻略。
- FY22は、計11案件の量産を予定。
 - 電動2輪関連：計6案件*
 - 小型EV関連：計5案件

【主な製品】



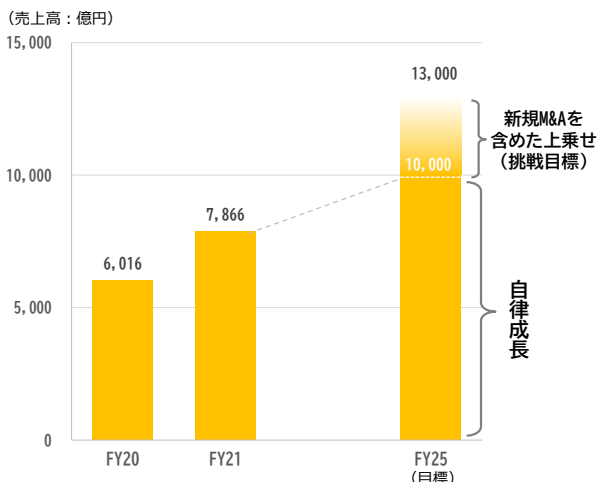
【量産工場】



* FY21下期より量産開始済の「Yadea社・換電黙 01」案件、並びにインドの大手現地バイクメーカー向け案件を含む。

海外事業の構造改革を着実に実行しつつ、家電・商業・産業用は新たな成長ステージへ

【家電・商業・産業用の **Vision2025**】



【FY22の事業環境】

- FY22は紛争に揺れる**欧州域外での市場シェア増**や、発電機・電力貯蔵システム・EV車向けバッテリーチャージャー等のスリー新を加速。
- 空調関連は、**商業用途を軸**にグローバルで全方位に拡大。
- 車載と同様、原材料の高騰は当面続くと予想。**売価への反映や原価改善**を通じた収益構造の更なる改善を急ぐ。

【成長ドライバー】



Nidecの革新的なバッテリーエネルギー貯蔵システム (BESS) が世界中のプロジェクトで活躍

【再生可能エネルギーによる電力の貯蔵】



【EV充電器】



【サーキュラーエコノミー関連】



■ 家電・商業・産業用：フレイヤーバッテリー社と合併契約を締結

脱炭素社会への取組みが加速するなか、需要旺盛なBESS市場のグローバルリーダーを目指す*

* バッテリーエネルギー貯蔵システム

【設立する合併会社の概要】

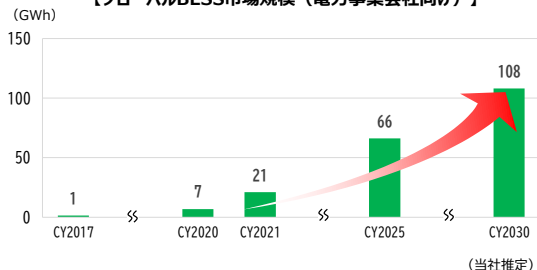
会社名	今後決定予定
本社	オスロ市、ノルウェー
設立	2022年10月～12月（予定）
事業概要	バッテリー製品の開発・製造・販売
代表者（CEO）	Dominique Llonch（予定）
株主構成	Nidec 66.7%, Freyr 33.3%

- Nidecはこれまで、欧州や南米・アフリカなど世界21の国と地域でBESS事業を展開し、121の案件を手掛け、通算1.3GWの電力貯蔵システムを提供する世界をリードするソリューションプロバイダーの1社です。
- 直近では2022年3月に英国スコットランドで129.8MWの電力貯蔵システムを受注するなど、今後もEMEA、北米、中国を中心に同事業の更なる拡大を計画しています。

【Freyr社の概要】（www.freyrbattery.com）

会社名	FREYR BATTERY SA,
本社	ルクセンブルク
設立	2018年
上場	ニューヨーク証券取引所（2021年、FREY）
代表者（CEO）	Tom Einar Jensen
製造拠点	モー・イ・ラーナ市（建設中、2024年稼働予定）
事業内容	半固体リチウムイオン電池セル製造・販売

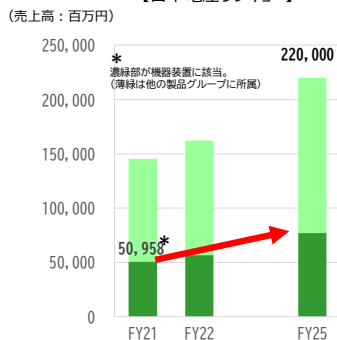
【グローバルBESS市場規模（電力事業会社向け）】



■ その他の製品グループ：機器装置を構成する主なグループ会社群

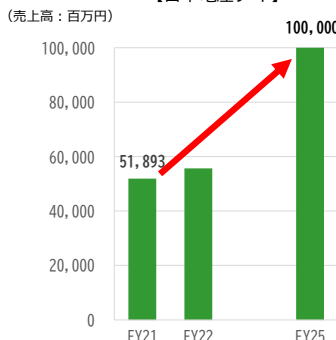
高い収益性を伴った成長分野として Vision2025 に大きく貢献

【日本電産サンキョー】



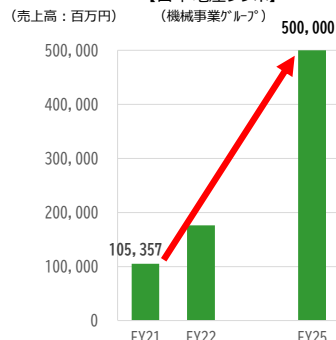
- 産業用ロボット事業の拡大
(車載・5G需要による半導体投資の必需設備)

【日本電産リード】



- 基板検査装置事業の拡大
- 消耗品事業の拡大
- 光学検査装置事業の拡大
- スリー新
(EVトラクションモーター関連検査装置等)

【日本電産シンポ】



- 工作機械（自律+M&A）事業の拡大
- プレス機事業の拡大
(主要ブランドによる協業生産・販売の強化)
- 減速機事業の拡大
(6軸多関節ロボット用減速機の市場シェア拡大)

■ ニデックグリーンボンド

環境問題の解決に資する事業の資金を調達するためにグリーンボンドを発行

第9・10・11回無担保社債（グリーンボンド）

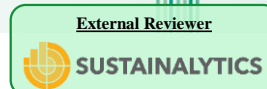
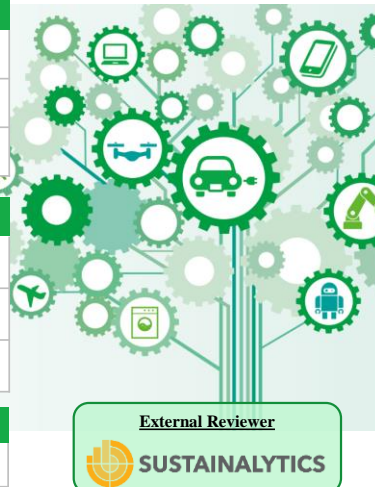
発行年限	3年	5年	7年
発行金額	500億円	300億円	200億円
利率	年0.020%	年0.090%	年0.150%

2026年満期ユーロ建無担保普通社債（グリーンボンド）

発行年限	5年
発行金額	5億ユーロ
利率	年0.046%

CO₂ 排出削減量

259,062 t-CO₂/年*



*電気自動車が走行する場合に想定されるCO₂排出量と、ガソリン車が走行する場合に想定されるCO₂排出量とを比較し、その差分をCO₂排出削減量として算定 31

■ 人材マネジメント

多様な人材が最高のパフォーマンスを発揮できる生産性の高い企業を目指して取り組みを加速

FY18に「なでしこ銘柄」に初選出、FY20「準なでしこ」、
FY21は再び「なでしこ銘柄」に選定*



【当社の取り組み】

高効率労働の追求・限りある時間の有効活用を支援し、社員のキャリア形成に寄与する仕組み・運用を目的として2017年に女性活躍推進室（現・人事部 D&I推進グループ）を設置。柔軟な働き方を支援する在宅勤務や時差勤務などの制度の導入・運用に加え、2021年度は国内グループ会社の全女性管理職を対象に経営トップによる経営塾を定期的で開催。また、経営幹部が「重要ポストのサクセッションプラン」を議論する場において、女性候補者の状況を確認し、戦略的な育成・登用に取り組んでいます。

* 経済産業省と東京証券取引所による選定です。

FY21に続き2年連続で認定**



【当社の取り組み】

社員の健康と働きがいを経営の重要な源泉と位置づけ、2020年度に「健康宣言」を発行し健康経営の取り組みを強化しています。社内組織横断的に構成された「健康推進委員会」では、健康管理・増進の仕組みを構築し、定期的な議論の上改善に努めています。また、全社員対象の産業医による健康セミナーや健康意識調査を実施し、健康リテラシーの向上を図っています。今年度は、目標通り国内事業所の敷地内完全禁煙を達成しました。

** 経済産業省と日本健康会議による認定です。